



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東  
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 守本 正宏  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 國枝 宏美（TEL）03(5463)6344  
経理財務管理統括部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）  
(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,144	△8.8	290	—	295	—	206	—
2024年3月期中間期	3,448	△17.0	△558	—	△492	—	△511	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △4百万円( —%) 2024年3月期中間期 △60百万円( —%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.25	5.24
2024年3月期中間期	△13.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,530	2,874	40.0
2024年3月期	7,522	2,839	34.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,609百万円 2024年3月期 2,612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△11.9	400	—	420	—	320	—	8.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	39,356,862株	2024年3月期	39,355,862株
2025年3月期中間期	744株	2024年3月期	744株
2025年3月期中間期	39,355,346株	2024年3月期中間期	39,346,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の特化型AI「KIBIT(キビット)」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア(fair)な世界の実現を目指しております。

■各事業の当中間連結会計期間の活動状況は以下のとおりです。

#### (AIソリューション事業)

##### ライフサイエンスAI分野 AI創薬領域

製薬業界を取り巻く状況が大きく変化し、既存の研究手法の延長線上では、創薬標的が枯渇してきております。新薬創出の成功確率が低下し、開発コストが増大する中、新たな開発手法がこの課題を解決する重要な鍵となっております。当中間連結会計期間において、当社は自社開発の特化型AI「KIBIT」による自然言語処理技術を用いた論文等の文献情報の解析を通して、文献に記載のない未知の関連性を体系的に発見する独自の技術の特許出願いたしました。当社は、この独自技術を用いて、疾患関連性の高い未報告の標的分子を抽出し、その根拠となる疾患メカニズムなどの仮説とともに提示するソリューション(AI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”(以下、DDAIF))を提供しております。近年、膨大な文献情報から、研究者が求める情報に効率的にアクセスするための技術や方法論に関する研究は進んでいる一方、既知の文献情報からの新しい発見は、未だ研究者自身の発想力や偶然に依存しております。当社のDDAIFにおける革新的アプローチは、こうした非連続的な発見を科学的・体系的に実現することを可能とするものです。DDAIFの立ち上げから約1年が経過し、これまで創薬標的探索をはじめ、ドラッグリポジショニングにおける案件を昨年より複数受託し、実績を積み重ねてまいりました。これらの実績が評価され、現在、顧客の創薬研究者と当社の創薬エキスパートが垣根を越えて密に連携(共創)しながら最終成果物の創造を目指す共創プロジェクト<sup>\*1</sup>について複数の商談を進めております。また、DDAIFの認知度向上にも注力しており、2024年10月に湘南ヘルスイノベーションパークのメンバーシップに加入し、ライフサイエンスエコシステムに参画することで、当社と製薬企業等とのパートナーシップや共創プロジェクトを加速させ、また2024年11月には、創薬研究者の多く集まる米国ボストンで開催される展示会「AI Driven Drug Discovery Summit」に出展するとともに、当社取締役CTO豊柴博義の登壇を予定しており、国内外でプロモーション活動を強化してまいります。当社の革新的なアプローチにより、世界で未報告の標的遺伝子・分子などを捉えることが可能となり、共創プロジェクトを通して、顧客と共にFirst in Classの創薬を目指してまいります。

\*1 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し、検証済標的の獲得までを目指す形態。

##### ライフサイエンスAI分野 AI医療機器領域

AI医療機器領域では、2024年2月に塩野義製薬株式会社(以下、塩野義製薬)と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結以降、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の日本での製造販売承認取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。

その他の精神神経疾患領域の統合失調症やADHDを対象とするAI医療機器の開発についても、協業・アライアンスに向けたプロジェクトの協議を開始しており、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、日本での製造販売承認取得の早期化を目指してまいります。

また、医療機器の開発と並行して、非医療機器の産業横断アライアンスに関しても、大手企業との本格的な事業化に向けたプロジェクトの協議を開始しており、2025年4月のリリースに向けて開発を進めております。

##### ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野においては、昨年度より続く不正リスクの未然防止に関する社会的な要請の高まりや企業のDX推進強化による旺盛な需要により、当中間連結会計期間の売上高は順調に進捗しております。

金融業界においては、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応、その他企業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の棄損リスク及び企業の信頼性を

含むレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築が喫緊の課題に位置付けられています。

一方で、コンプライアンス監査対象のデータ量及び領域の増加に伴いオペレーションは複雑化しており、人的リソースによる体制維持・拡大には限りがあることから、拡張性の確保を前提としたAI監査ソリューションの導入ニーズが、急拡大しています。

当社は、「KIBIT Eye(キビット アイ)」、「KIBIT Knowledge Probe(キビット ナレッジ プロブ)」を中心とした監査ソリューションを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般及び各種規制の対応を支援しております。当中間連結会計期間においては、三菱電機株式会社のデータドリブンによるリスク制御戦略の一環として、AIを活用した機密情報漏洩防止を目的とした「KIBIT Eye」の導入が公表されました。

#### 経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢と社会構造の急激な変容を背景に、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化し、経済安全保障リスクをはじめ、人権侵害などのサステナビリティリスク、国家紛争や情報流出などに伴うBCPリスクなど、企業の直面する課題は多岐にわたり、企業の調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。当中間連結会計期間においては、三菱自動車工業株式会社による、多様な経済安全保障上のリスクマネジメントを目的とした「KIBIT Seizu Analysis(キビット セイズ アナリシス)」の導入が公表されました。

国際的に事業を営む民間企業にとって経済安全保障リスクへの対応が急務になっておりますが、リスクへの事後対策だけでなく、対応の遅れがビジネスの機会損失に繋がる懸念が高まりをみせており、特に民間企業のサプライチェーンリスクの可視化ニーズは一層増しております。当社は米国の税関・国境取締局による輸入差し止めを回避するための対策や、海外からの調達を安定化させる支援を「KIBIT Seizu Analysis」による解析を用いて実施しております。

また、経済安全保障上の重要技術に関する情報漏洩や技術流出防止策において、重要な技術を適切に管理することが喫緊の課題として政府による提言や対策が行われており、研究者をはじめ、所属先となる大学や研究機関、民間企業も同様に情報漏洩・技術流出リスク管理への対応の重要性、必要性が高まっております。当社は、官公庁における経済安全保障政策実現のための「KIBIT Seizu Analysis」の提供及び各種テーマに応じたコンサルティング、民間企業向けには輸出入規制/技術流出リスクの検知及び対策、調達先・買収先のデューデリジェンス等、「KIBIT Seizu Analysis」による解析結果を通じて、最適な経済安全保障対策の支援を行っております。引き続き、変容する社会情勢を注視しながら研究開発を進め、最適なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

#### (リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」の運営、勉強会、ウェビナーなどの積極的なマーケティング活動を継続してきた結果、顧客である弁護士事務所や企業からの国内不正調査に関する問い合わせ数、受注数は堅調に推移し、当中間連結会計期間においては、売上高、営業利益ともに業績予想を上回る進捗となりました。

また、2023年7月から9月にかけて株式会社アイ・ティ・アールが実施した調査レポート「ITR Market View: エンドポイント・セキュリティ対策型/情報漏洩対策型SOCサービス市場2023」において、当社がフォレンジックサービス市場3年連続国内シェア1位<sup>\*2</sup>と発表されました。特化型AI「KIBIT」の活用によるデジタル・フォレンジック調査支援の圧倒的な実績件数と第三者委員会で利用される等の信頼性を当社の強みとし、引き続き、堅実な事業運営を継続してまいります。

<sup>\*2</sup> 出典：株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View: エンドポイント・セキュリティ対策型/情報漏洩対策型SOCサービス市場2023」フォレンジックサービス市場:ベンダー別売上金額シェア(2021~2023年度予測)

■各事業の当中間連結会計期間のセグメント別および連結業績の概況は以下のとおりです。

#### (AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、塩野義製薬との「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」に基づく収益認識や、「KIBIT Amanogawa(キビット アマノガワ)」の導入により売上高は139,744千円(前年同期比5.6%減)となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、不正リスクを予見する監査AIソリューション「KIBIT Eye」が新たに三菱UFJ信託銀行株式会社や三菱電機株式会社で導入されたことに加えて、既存顧客からの受注が堅調に積み上がり、売上高は809,248千円となりました。前年同期比売上高は24.1%減少となっておりますが、これは前年の大型案件の導入による収益及びライセンス買取による収益を一括計上した特殊要因の影響によるものです。

経済安全保障分野につきましては、経済安全保障AIソリューション「KIBIT Seizu Analysis」が三菱自動車工業株式会社で導入されたことや昨今の国際情勢や地政学リスク及び各国の規制による制裁リスクの高まりから官公庁及び企業からの受注が堅調に積み上がったことにより、売上高は184,395千円(前年同期比62.4%増)となりました。

これらの結果、AIソリューション事業全体の売上高は1,133,388千円(前年同期比14.6%減)と概ね業績予想通りの進捗となりました。営業損益につきましては、前期に行ったコスト構造の改善効果やビジネスインテリジェンス分野及び経済安全保障分野でリカーリング収益が増加したことによる収益性の改善により、56,720千円の営業利益(前年同期は90,331千円の営業損失)と大幅な増益となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

分野別	計
ライフサイエンスAI分野	139,744 (148,067)
ビジネスインテリジェンス分野	809,248 (1,066,282)
経済安全保障分野	184,395 (113,552)
AIソリューション事業売上高 計	1,133,388 (1,327,902)

( ) は前中間連結会計期間の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、売上高は2,011,333千円(前年同期比5.1%減)と業績予想を上回る結果となりました。営業損益は、前期に行った全社的なコスト構造の改善効果及びのれん等の減損による償却負担の減少により233,412千円の営業利益(前年同期は468,358千円の営業損失)と大幅な増益となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別	計
eディスカバリサービス	1,610,733 (1,773,778)
フォレンジックサービス	400,599 (346,486)
リーガルテックAI事業売上高 計	2,011,333 (2,120,265)

( ) は前中間連結会計期間の実績

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,144,721千円(前年同期比8.8%減)となりましたが、損益面については、営業利益290,132千円(前年同期は558,690千円の営業損失)、経常利益295,709千円(前年同期は492,076千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益206,436千円(前年同期は511,508千円の親会社株主に帰属する中間純損失)と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて992,793千円減少し、6,530,071千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて790,288千円減少し、4,174,369千円となりました。これは主に、現金及び預金が363,031千円減少したことに加えて、売掛金及び契約資産が494,461千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて202,505千円減少し、2,355,702千円となりました。これは主に、投資有価証券が175,500千円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,027,295千円減少し、3,656,010千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて647,668千円減少し、2,775,197千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が200,000千円減少したことに加えて、その他(未払費用や未払消費税等)が422,603千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて379,626千円減少し、880,812千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が324,463千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて34,501千円増加し、2,874,061千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加が、株価の変動によるその他有価証券評価差額金の減少と、為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少を上回ったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,676,614千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は368,704千円(前年同期比212,354千円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を計上したことと非資金項目である減価償却費の計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は123,318千円(前年同期比165,116千円の支出の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出108,880千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は563,824千円(前年同期比502,961千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出362,991千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2024年8月14日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,043,671	2,680,640
売掛金及び契約資産	1,570,214	1,075,753
商品	8	8
仕掛品	4,866	9,769
貯蔵品	2,361	2,497
その他	380,307	438,998
貸倒引当金	△36,773	△33,299
流動資産合計	4,964,657	4,174,369
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	29,879	26,185
工具、器具及び備品(純額)	285,635	279,162
リース資産(純額)	6,269	4,424
有形固定資産合計	321,783	309,772
無形固定資産		
ソフトウェア	506,388	436,083
ソフトウェア仮勘定	347,970	388,410
その他	57,569	54,846
無形固定資産合計	911,929	879,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,114	1,002,614
退職給付に係る資産	21,558	14,004
差入保証金	94,637	93,082
繰延税金資産	9,859	9,587
その他	20,323	47,299
投資その他の資産合計	1,324,494	1,166,589
固定資産合計	2,558,207	2,355,702
資産合計	7,522,865	6,530,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,824	18,499
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	707,455	668,927
リース債務	32,496	30,062
未払金	67,539	107,673
未払法人税等	56,702	96,398
賞与引当金	140,397	123,734
前受金	596,315	558,372
その他	594,134	171,530
流動負債合計	3,422,866	2,775,197
固定負債		
長期借入金	937,520	613,056
リース債務	48,820	31,963
繰延税金負債	199,252	159,275
退職給付に係る負債	38,897	40,408
資産除去債務	35,947	36,108
固定負債合計	1,260,438	880,812
負債合計	4,683,305	3,656,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,048,772	899,176
資本剰余金	2,785,919	636,323
利益剰余金	△4,959,834	△453,089
自己株式	△130	△130
株主資本合計	874,727	1,082,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,982	654,220
為替換算調整勘定	961,413	872,720
その他の包括利益累計額合計	1,737,395	1,526,941
新株予約権	227,436	264,839
純資産合計	2,839,559	2,874,061
負債純資産合計	7,522,865	6,530,071

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,448,167	3,144,721
売上原価	1,867,013	1,379,211
売上総利益	1,581,153	1,765,510
販売費及び一般管理費	2,139,844	1,475,378
営業利益又は営業損失(△)	△558,690	290,132
営業外収益		
受取利息	1,206	1,239
受取配当金	27,000	28,800
為替差益	12,304	—
受取保険金	37,866	—
その他	2,541	905
営業外収益合計	80,919	30,944
営業外費用		
支払利息	10,616	12,856
シンジケートローン手数料	1,500	1,300
為替差損	—	11,073
その他	2,188	138
営業外費用合計	14,305	25,367
経常利益又は経常損失(△)	△492,076	295,709
特別利益		
固定資産売却益	1,104	—
新株予約権戻入益	11,532	2,170
特別利益合計	12,636	2,170
特別損失		
減損損失	99,300	—
固定資産除却損	5,225	2,036
投資有価証券評価損	1,084	—
構造改革費用	38,476	—
特別損失合計	144,086	2,036
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△623,525	295,842
法人税等	△112,017	89,406
中間純利益又は中間純損失(△)	△511,508	206,436
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△511,508	206,436

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△511,508	206,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,361	△121,761
為替換算調整勘定	465,026	△88,692
その他の包括利益合計	450,664	△210,454
中間包括利益	△60,843	△4,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△60,843	△4,018

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△623,525	295,842
減価償却費	354,088	178,237
減損損失	99,300	—
のれん償却額	97,787	—
シンジケートローン手数料	1,500	1,300
固定資産除却損	5,225	2,036
構造改革費用	38,476	—
新株予約権戻入益	△11,532	△2,170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,938	1,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,749	△16,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,991	△1,536
受取利息及び受取配当金	△28,206	△30,039
支払利息	10,616	12,856
為替差損益(△は益)	△92,488	△27,423
売上債権の増減額(△は増加)	△121,929	478,048
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,131	△5,062
仕入債務の増減額(△は減少)	15,273	△9,146
投資有価証券評価損益(△は益)	1,084	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,840	△214,542
その他	658,923	△217,321
小計	480,384	446,131
利息及び配当金の受取額	28,206	30,039
保険金の受取額	—	15,278
利息の支払額	△10,532	△13,045
構造改革費用の支払額	△6,863	—
和解金の支払額	—	△76,390
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	89,864	△33,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,059	368,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,932	△41,078
有形固定資産の売却による収入	1,104	—
無形固定資産の取得による支出	△200,517	△108,880
差入保証金の差入による支出	△30,309	—
差入保証金の回収による収入	8,220	26,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,434	△123,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△365,351	△362,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,363	△2,043
自己株式の取得による支出	△16	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,800	793
その他	△1,932	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,863	△563,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,395	△44,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,156	△362,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,656	3,039,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,770,813	2,676,614

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の第21回定時株主総会において、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2024年8月31日を効力発生日として、資本金を2,150,154千円、資本準備金を2,150,154千円減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、本資本金等の減少により増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え欠損補填することを決議しております。これに伴い、資本金及び資本剰余金が2,150,154千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が4,300,309千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による新株発行により資本金及び資本準備金が558千円それぞれ増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が899,176千円、資本準備金が630,926千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,327,902	2,120,265	3,448,167	—	3,448,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,327,902	2,120,265	3,448,167	—	3,448,167
セグメント損失(△)	△90,331	△468,358	△558,690	—	△558,690

(注) セグメント損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、台湾子会社においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,892千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,133,388	2,011,333	3,144,721	—	3,144,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,133,388	2,011,333	3,144,721	—	3,144,721
セグメント利益	56,720	233,412	290,132	—	290,132

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。